

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 セメダイン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4999

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cemedine.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 高木 重信

TEL (03) 3442 - 1381

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	18,980	△ 6.2	34	△ 80.8	155	△ 28.8
13年 3月期	20,229	△ 9.6	178	△ 55.2	218	△ 24.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 14	-	△ 0.94	-	△ 0.2	1.0	0.8
13年 3月期	86	△ 3.3	5.72	-	1.2	1.3	1.1

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 15,166,591 株 13年 3月期 15,167,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	5.00	0.00	5.00	75	-	1.1
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	75	87.3	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	15,941	6,825	42.8	450.08
13年 3月期	16,325	7,003	42.9	461.73

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 15,165,871 株 13年 3月期 15,167,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 1,129 株 13年 3月期 733 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 9,500	百万円 70	百万円 690	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 19,100	百万円 150	百万円 700	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 15 銭

※上記の業績予測は、現時点では入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。

1. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (A) (平成13年3月31日現在)		当 期 (B) (平成14年3月31日現在)		増 減 (B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
〔流動資産〕	(10,718,832)	65.66	(10,550,758)	66.18	(168,074)
現金及び預金	1,254,984		1,156,708		98,276
受取手形	3,421,077		3,518,069		96,992
売掛金	3,517,287		3,279,795		237,492
商 品	266,398		293,886		27,487
製 品	1,004,552		930,188		74,363
原 材 料	267,550		302,906		35,355
仕 掛 品	286,236		354,529		68,292
貯 蔵 品	96,837		104,031		7,193
前 払 費 用	14,503		13,312		1,191
未 収 金	548,143		528,531		19,612
繰延税金資産	110,478		99,100		11,378
自 己 株 式	212		-		212
そ の 他	45,771		59,482		13,710
貸倒引当金	115,202		89,782		25,419
〔固定資産〕	(5,606,294)	34.34	(5,391,183)	33.82	(215,111)
(有形固定資産)	(2,989,607)	18.31	(2,864,899)	17.97	(124,707)
建 物	1,253,851		1,216,493		37,358
構 築 物	255,005		222,972		32,032
機 械 及 び 装 置	683,673		605,055		78,617
車 両 運 搬 具	8,073		10,356		2,282
工 具 器 具 及 び 備 品	65,412		82,278		16,865
土 地	709,058		709,058		-
建 設 仮 勘 定	14,532		18,684		4,152
(無形固定資産)	(126,107)	0.77	(110,593)	0.70	(15,513)
借 地 権	81,062		81,062		-
ソ フ ト ウ ェ ア	29,226		14,123		15,102
電 話 加 入 権	11,748		11,748		-
施 設 利 用 権	4,070		3,658		411
(投資その他の資産)	(2,490,580)	15.26	(2,415,690)	15.15	(74,889)
投 資 有 価 証 券	743,892		521,940		221,951
関 係 会 社 株 式	885,037		885,037		-
出 資 金	760		760		-
長 期 貸 付 金	1,285		535		750
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	569,422		462,204		107,218
長 期 前 払 費 用	4,648		3,485		1,162
繰延税金資産	190,429		445,174		254,744
そ の 他	125,921		130,761		4,839
貸倒引当金	30,817		34,208		3,391
資 産 合 計	16,325,127	100.00	15,941,941	100.00	383,185

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (A) (平成13年3月31日現在)		当 期 (B) (平成14年3月31日現在)		増 減 (B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
〔流動負債〕	[7,453,906]	45.66	[7,216,815]	45.27	[237,090]
支 払 手 形	2,477,258		1,639,636		837,622
買 掛 金	3,103,685		3,922,013		818,327
短期借入金	712,000		712,000		-
一年以内返済予定 長期借入金	335,000		210,000		125,000
未 払 金	83,954		69,028		14,925
未 払 費 用	246,921		240,656		6,265
未 払 法 人 税 等	193,349		159,812		33,536
未 払 消 費 税 等	33,803		21,468		12,334
預 り 金	24,201		18,390		5,811
賞 与 引 当 金	209,026		182,348		26,678
設備関係支払手形	34,705		41,424		6,718
そ の 他	-		38		38
〔固定負債〕	[1,868,182]	11.44	[1,899,344]	11.91	[31,162]
長期借入金	360,000		150,000		210,000
退職給付引当金	1,130,243		1,383,130		252,886
役員退職慰労引当金	123,020		98,140		24,880
預 り 保 証 金	254,918		268,074		13,155
負債合計	9,322,088	57.10	9,116,159	57.18	205,928
(資本の部)					
〔資本金〕	[3,050,375]	18.69	[3,050,375]	19.14	[-]
〔資本準備金〕	[2,676,947]	16.40	[2,676,947]	16.79	[-]
〔利益準備金〕	[150,000]	0.91	[158,000]	0.99	[8,000]
〔その他の剰余金〕	[1,198,663]	7.34	[1,100,534]	6.90	[98,129]
(任意積立金)	(675,279)		(663,299)		(11,980)
配当平均積立金	40,000		40,000		-
資産圧縮積立金	235,279		223,299		11,980
別 途 積 立 金	400,000		400,000		-
(当期末処分利益)	(523,383)		(437,234)		(86,148)
(うち当期純利益(当期純損失))	(86,777)		(14,298)		(101,075)
〔その他有価証券評価差額金〕	[72,947]	0.44	[159,829]	1.00	[86,882]
〔自己株式〕	[-]	-	[245]	0.00	[245]
資本合計	7,003,038	42.90	6,825,781	42.82	177,257
負債及び資本合計	16,325,127	100.00	15,941,941	100.00	383,185

(2) 比較損益計算表

(単位：千円、未満切捨)

期 別	前 期 (A)		当 期 (B)		増 減 (B)-(A)
	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		
科 目	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 (営 業 損 益 の 部)		%		%	
[売 上 高]	[20,229,006]	100.00	[18,980,327]	100.00	[1,248,679]
製 品 売 上 高	12,292,451		11,434,615		857,836
商 品 売 上 高	7,936,555		7,545,712		390,843
[売 上 原 価]	[15,643,345]	77.33	[14,731,118]	77.61	[912,227]
(製 品 売 上 原 価)	(9,421,134)		(8,834,459)		(586,674)
製 品 期 首 た な 卸 高	1,289,276		1,004,552		284,723
当 期 製 品 製 造 原 価	9,246,094		8,867,416		378,677
他 勘 定 振 替 高	109,683		107,320		2,363
製 品 期 末 た な 卸 高	1,004,552		930,188		74,363
(商 品 売 上 原 価)	(6,222,210)		(5,896,658)		(325,552)
商 品 期 首 た な 卸 高	290,958		266,398		24,559
当 期 商 品 仕 入 高	6,216,858		5,937,873		278,984
他 勘 定 振 替 高	19,207		13,727		5,479
商 品 期 末 た な 卸 高	266,398		293,886		27,487
売 上 総 利 益	4,585,661	22.67	4,249,209	22.39	336,452
(販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)	[4,407,658]	21.79	[4,215,040]	22.21	[192,617]
営 業 利 益	178,003	0.88	34,168	0.18	143,834
益 (営 業 外 損 益 の 部)					
[営 業 外 収 益]	[178,944]	0.88	[227,096]	1.19	[48,151]
受 取 利 息	19,325		17,711		1,613
受 取 配 当 金	33,883		100,432		66,548
為 替 差 益	84,470		31,177		53,293
技 術 提 供 益	-		25,000		25,000
そ の 他	41,265		52,775		11,510
[営 業 外 費 用]	[138,250]	0.68	[105,538]	0.55	[32,711]
支 払 利 息	35,157		27,410		7,747
手 形 売 却 損	14,316		-		14,316
た な 卸 資 産 廃 棄 及 び 評 価 損	64,874		38,994		25,879
そ の 他	23,901		39,133		15,231
部 経 常 利 益	218,698	1.08	155,726	0.82	62,971
特 別 損 益 の 部					
[特 別 利 益]	[-]	-	[7,427]	0.04	[7,427]
貸 倒 引 当 金 戻 入	-		7,427		7,427
[特 別 損 失]	[14,141]	0.07	[111,940]	0.59	[97,798]
固 定 資 産 除 却 損	3,601		18,496		14,895
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,540		93,443		82,903
税 引 前 当 期 純 利 益	204,556	1.01	51,213	0.27	153,342
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	295,780		249,000		46,780
法 人 税 等 調 整 額	178,002		183,488		5,485
[小 計]	[117,778]	0.58	[65,511]	0.35	[52,266]
当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失)	86,777	0.43	14,298	0.08	101,075
前 期 繰 越 利 益	436,605		451,532		14,926
当 期 未 処 分 利 益	523,383		437,234		86,148

(3) 比較利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

科 目	前 期 (A)		当 期 (B)		増減 (B)-(A)
	(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)		(自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		
. 当期末処分利益		523,383		437,234	86,148
. 任意積立金取崩額					
資産圧縮積立金取崩高	11,980	11,980	10,891	10,891	1,088
合 計		535,363		448,126	87,237
. 利益処分額					
利益準備金	8,000		-		8,000
株主配当金 (1株につき5円)	75,831		75,829		1
合 計		83,831		75,829	8,001
. 次期繰越利益		451,532		372,297	79,235

(注) 資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車輛運搬具 4～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（5,391,692千円）については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上したもので、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

変動金利を固定金利に交換する目的で金利スワップ取引を行っているのみであり、投機目的の取引を行う方針はありません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、有効性の評価を省略しております。

8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5)表示方法の変更

1.手形売却損

前期において区分掲記していた「手形売却損」は営業外費用の総額の100分の10を下まわったため、当期においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当期の「手形売却損」は3,746千円であります。

(6)追加情報

1.自己株式

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産212千円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により当期においては資本の部の末尾に表示しております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

	[前 期]	[当 期]
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,890,403 千円	6,982,181 千円
2.関係会社に対する債権		
受取手形及び売掛金	1,160,125 千円	1,073,949 千円
未収金	427,263	361,270
3.担保提供資産		
建物	621,554 千円	581,164 千円
構築物	131,181	112,660
機械及び装置	480,703	387,111
土地	608,746	574,921
合 計	1,842,186	1,655,858
4.保証債務(外貨建)	660,380 千円 (5,300千US\$)	439,560 千円 (3,300千US\$)
5.受取手形割引高	862,911 千円	441,590 千円
6.期末残高に含まれる期末日満期手形		
受取手形	138,846 千円	258,882 千円
受取手形割引高	211,191	60,000
7.会社が発行する株式の総数	40,000,000 株	40,000,000 株
発行済株式の総数	15,167,000 株	15,167,000 株
8.1株当たり純資産額	461円72 銭	450円08 銭

1株当たり純資産額の計算については、当期より期末自己株式数(1,129株)を控除して算出しております。

(損益計算書関係)

	[前 期]	[当 期]
1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷造費及び運賃	716,318 千円	695,819 千円
広告宣伝費	189,188	175,763
役員報酬	152,064	158,820
従業員給料手当	1,229,810	1,221,342
賞与引当金繰入額	334,185	273,286
退職給付費用	499,070	499,321
役員退職慰労引当金繰入額	25,380	28,730
福利厚生費	320,896	307,100
減価償却費	46,006	44,406
賃借料	148,326	143,643
租税公課	30,155	28,330
旅費交通費	146,353	154,071
交際費	14,815	14,057
研究開発費	216,205	222,577
その他	486,492	383,721
他費目振替高	147,611	135,951
合 計	4,407,658	4,215,040
販 売 費	72.9 %	73.3 %
一 般 管 理 費	27.1 %	26.7 %
2 . 減 価 償 却 実 施 額		
有 形 固 定 資 産	301,072 千円	288,951 千円
無 形 固 定 資 産	15,799	15,738
3 . 研究開発費の総額		
一 般 管 理 費	216,205 千円	222,577 千円
当 期 製 品 製 造 原 価	261,422	267,321
合 計	477,627	489,899
4 . 営業外収益のうち、関係会社に係る主なものは次のとおりであります。		
受 取 配 当 金	27,085 千円	97,070 千円
5 . 固定資産除却損の内訳		
機 械 及 び 装 置	2,328 千円	12,333 千円
建 物	442	5,108
工 具 器 具 及 び 備 品	524	886
そ の 他	306	168
合 計	3,601	18,496
6 . 1 株当たり当期純利益 (純損失)	5円72 銭	94 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載して おりません。		
1 株当たり当期純利益 (純損失) の計算については、当期より自己株式数を控除した期中平均 株式数により算出しております。		

(製造原価明細書関係)

- 1 . 原価計算の方法
原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円、未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	前 期	当 期	前 期	当 期	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置	-	243,698	-	10,256	-	233,441
車 両 運 搬 具	17,608	16,813	14,033	12,774	3,574	4,038
工 具 器 具 及 び 備 品	236,229	234,660	151,229	193,340	85,000	41,320
ソ フ ト ウ ェ ア	11,000	-	9,899	-	1,100	-
合 計	264,837	495,172	175,162	216,371	89,675	278,800

2.未経過リース料期末残高相当額

	〔 前 期 〕	〔 当 期 〕
1 年 以 内	52,313 千円	72,161 千円
1 年 超	41,869	263,270
合 計	94,182	335,432

3.当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	〔 前 期 〕	〔 当 期 〕
支 払 リ ー ス 料	58,086 千円	69,102 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	53,387	61,713
支 払 利 息 相 当 額	3,912	5,468

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	〔前 期〕	〔当 期〕
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金限度超過額	43,623 千円	47,007 千円
子会社債務超過額貸倒設定否認額	33,864	28,968
未払事業税否認額	23,704	12,789
その他の	9,285	10,334
合 計	110,478	99,100
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金限度超過額	202,211 千円	392,937 千円
有価証券評価差額金	64,348	119,708
役員退職慰労引当金	50,192	40,041
有価証券評価損否認額	18,456	18,456
共済会拠出金否認額	14,930	12,242
その他の	8,260	17,733
合 計	358,399	601,119
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	153,895 千円	146,389 千円
その他有価証券評価差額金	14,074	9,556
合 計	167,969	155,945
繰延税金資産(固定)の純額	190,429 千円	445,174 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別内訳

	〔前 期〕	〔当 期〕
法定実効税率	40.8 %	40.8 %
(調整項目)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	22.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	2.0
均等割額	10.4	42.3
その他	2.3	24.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	127.9

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡の合意

当社は、当社の連結子会社である CEMEDINE U.S.A., INC.の株式を Henkel Corporation (Henkel KGaA の 100%子会社)へ譲渡することに関して、平成 14 年 4 月 26 日開催の取締役会において決議し、さらに Henkel KGaA は 4 月 30 日の株主委員会で承認されたことを経て、同社との間で原則的に合意に達しました。

1. 当該事象の発生日

平成 14 年 6 月 28 日(予定)

2. 譲渡の理由

- (1)1999 年に当社は Henkel KGaA との間で合併会社セメダインヘンケル株式会社を設立し、自動車関連業務の営業譲渡を行いました。この業務提携関係を米国でも推し進め、セメダイン、ヘンケル両グループの技術・経営資源の統合をおこないます。
- (2)セメダインヘンケル株式会社は、売却後の会社に対し、今後トレードマーク、技術、ノウハウの提供を含めた各種サポートを行い、顧客サービスに万全を期します。
- (3)自動車関連市場がめざす世界最適調達へのセメダインヘンケル株式会社の対応やグローバル化が一層進展し、業績の向上が見込まれるため、親会社である当社もメリットが期待できます。

3. 異動子会社の概要

- (1)商号 CEMEDINE U.S.A., INC.
- (2)代表者 ピーター・E・バリー
- (3)所在地 米国ウィスコンシン州
- (4)設立年月 1985 年 11 月
- (5)主な事業の内容 自動車産業向け接着剤、特殊塗料、シーリング材の製造及び販売
- (6)決算期 3 月
- (7)従業員数 84 名
- (8)資本の額 2,226,700 ドル
- (9)発行済株式総数 2,050,000 株
- (10)大株主構成及び所有割合 当社 100%出資

4. 譲渡合意先の概要

- (1)商号 Henkel KGaA
- (2)代表者 ウルリッヒ・レーナー
- (3)所在地 独国デュッセルドルフ市
- (4)設立年 1876 年
- (5)主な事業の内容 洗剤・ホームケア、化粧品/トイレタリーズ、消費者用・工業用接着剤、表面処理技術
- (6)決算期 12 月
- (7)従業員数 59,995 名(連結ベース)
- (8)資本の額 3,604 百万ユーロ
- (9)発行済株式総数 145,986,250 株

5．譲渡先の概要

- (1)商号 Henkel Corporation
- (2)所在地 米国
- (3)設立年 1960年
- (4)主な事業の内容 消費者用・工業用接着剤、自動車産業向け接着剤・シーリング材、表面処理技術、化粧品等
- (5)決算期 12月
- (6)従業員数 約5,000名
- (7)大株主構成及び所有割合 Henkel KGaA100%出資

6．保有株式数の状況

- (1)異動前所有株式数 2,050,000株
- (2)異動株式数 2,050,000株(当社所有の全株式)
- (3)異動後所有株式数 0株

7．売却価額及び計上益

- (1)売却価額 23,900,000米ドル(この金額から売却時点の有利子負債を減額し、手許現金をプラスする等の調整が行われます。)
- (2)計上益 約1,600百万円

8．その他

売却成立の条件として、所要の政府関係許認可、労働組合の同意、実施中の詳査に問題が無いこと、各種の契約書が署名、執行されること、今後の Cemedine U.S.A., Inc. の経営に大きな問題が発生しないこと等があります。

9．当該事象の損益に与える影響額

上記に伴い、特別利益として、株式売却益を約1,600百万円計上する予定であります。これにより、税引前当期純利益は、同額増加することとなります。

2.比較市場別売上高

(単位：千円、未満切捨)

	前 期 (A)		当 期 (B)		増減 (B)-(A)
	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)		(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
建築土木関連市場	9,624,259	47.58	8,931,712	47.06	692,547
一般消費者関連市場	5,066,041	25.04	4,902,191	25.83	163,849
輸送機関連市場	1,577,537	7.80	1,499,451	7.90	78,085
そ の 他 の 市 場	3,961,168	19.58	3,646,972	19.21	314,196
合 計	20,229,006	100.00	18,980,327	100.00	1,248,679

(注) 1.当社の製品は、おおむね見込み生産によっており、受注製品の受注残は僅かなため受注残の算出は行っておりません。

3. 有価証券関係

前期及び当期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 役員の変動

(1)代表者の異動

昇格代表候補者(平成14年6月27日に開催予定の取締役会において就任予定の者)

代表取締役会長 本郷 美宏 (代表取締役社長)

新任代表候補者(平成14年6月27日に開催予定の取締役会において就任予定の者)

代表取締役社長 黒川 靖生 (常務取締役)

(2)その他役員の変動

新任取締役候補者(平成14年6月27日に開催予定の定時株主総会において就任予定の者)

取 締 役 成塚 隆男 (営業本部長)